

域の観光資源の掘り起こし」を目的とした事業展開を図るとともに、ボランティア観光ガイドに見られるような地域資源を紹介する人材の育成が重要であると思われる。

8 今年度研究のまとめ

本稿では、既存データの分析や旅行会社へのアンケート調査、先進都市の事例調査等を取りまとめてきたが、今年度研究のまとめとして、これらの結果を踏まえ、本市が着地型観光を推進するにあたっての課題を整理する。

(1) 地域資源の掘り起こし

本市への来訪目的は、餃子、ショッピングが大多数を占めており、比較的短時間の観光になっている。このため、観光客入込数は県内トップであるが、宿泊者の割合が低い傾向にある。今後は、宿泊を伴う観光客を増やすためにも、自然、文化、食、スポーツなどを中心とした体験型の観光プログラムの開発やそれらを組み合わせたテーマ別の観光ルートの創出が必要である。

また、アンケートにおいて、観光要素の評価が高かったのが自然景観であり、かつ、具体的な観光資源として思い浮かべるものとしては、大谷地区関連が最も多かった。

しかしながら、宇都宮市観光動向実態調査によると本市への来訪目的では大谷地区関連は、下位に位置しており、本市の代表的な観光資源の有効活用が課題である。

(2) 誰がこの事業を担うのか

長崎市の事例でも触れたが、着地型観光は、商品の単価を高く設定できず催行人数も少ないため収益性の高い事業では決してない。

このため、民間の旅行会社としては、関心

はあるがなかなか踏み出せない状況である。

このような中、全国で着地型観光事業に取り組んでいる団体は、観光協会を中心に、まちづくり団体、地元の旅行会社、道の駅管理者、宿泊業者、更には観光に係る地域の多様な団体が参画する協議会形式などさまざまである。

いずれにしても、行政と事業主体との役割分担を明確にし、ワンストップサービスを提供できる組織体制が必要であろう。

(3) 広域での連携

本市は県の中央部に位置し、周辺市町への交通アクセスが充実しており、広域における観光の拠点となる可能性がある。宇都宮市観光動向実態調査によると、県外からの宿泊を伴う来訪者の半分以上は周辺市町へ周遊している。また、アンケートにおいても、多くの旅行会社が着地型観光を推進するためには、周辺市町と連携した取り組みが必要であると回答している。

本市には、全国的な知名度のある観光資源が必ずしも多くないため、宿泊者を増やすためにも、周辺市町の観光資源を活用しながら、広域の拠点となる必要がある。

このほかにも、着地型観光を推進するためには欠かすことができない、地域を案内・紹介する観光ボランティアの育成や企画した商品をどのように販売していくかなど、事業化にあたっての課題が挙げられる。

次年度では、これらの課題を中心に着地型観光の事業化方策を検討していきたい。